



2022年4月期 第1四半期
決算補足説明資料

2021年9月13日

株式会社トーエル

証券コード：3361

2022年4月期 第1四半期 実績

連結損益計算書

■売上高：エネルギー事業、ウォーター事業ともに増収となり前年同期比387百万円の増収

■営業利益：エネルギー事業は減益となるもウォーター事業が増益となり、全体で前年同期比39百万円の増益

※2022年4月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。当該基準の適用による影響等は2ページをご確認ください。

(単位：百万円)

	2021年4月期 1Q(実績)	2022年4月期 1Q(実績)	前年同期比
			増減額
売上高	4,966	5,354	+387
売上原価	2,533	2,863	+330
売上総利益	2,433	2,490	+57
売上総利益率(%)	49.0	46.5	-2.5pt
販売費及び一般管理費	2,112	2,130	+17
営業利益	320	360	+39
営業利益率(%)	6.5	6.7	+0.2pt
経常利益	328	413	+84
親会社株主に帰属する四半期純利益	192	248	+55
1株当たり四半期純利益(円)	9.72	12.49	+2.77

収益認識基準等の適用による影響

- 当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計第29号 2020年3月31日)等を適用
これによりエネルギー事業における収益認識の基準が検針日基準から期末日基準へと変更

<影響要因>

LPガス使用量が多い4月中旬から4月末日までの売上高が反映されず、
使用量の少ない7月中旬から7月末日までの売上高が計上されるため

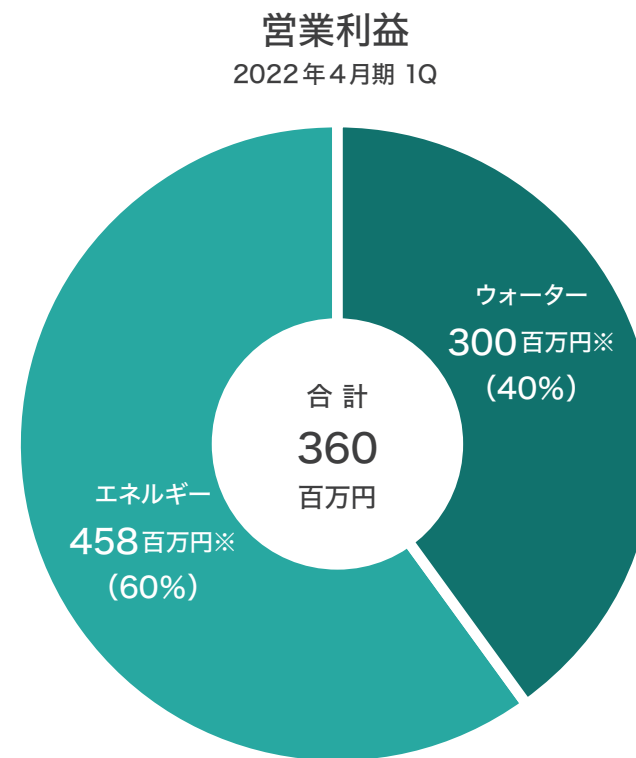
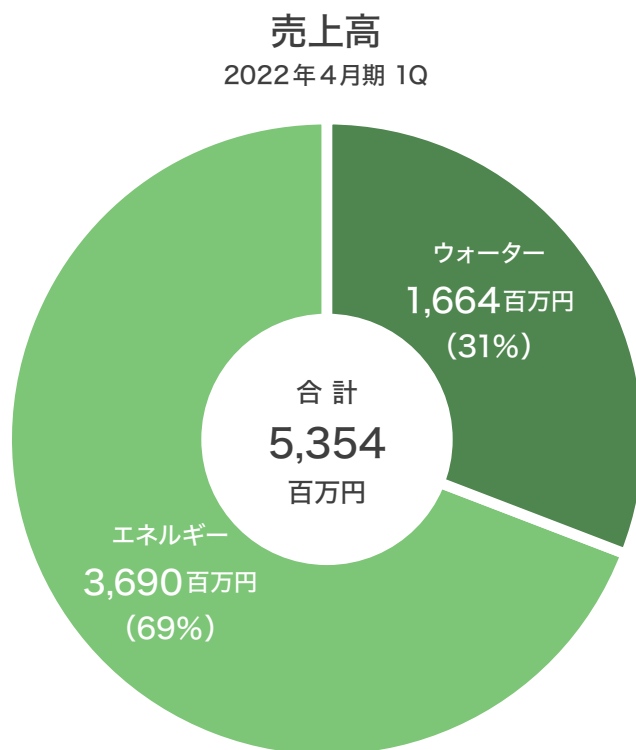
当該会計基準の適用による影響額

(単位:百万円)

	2022年4月期 第1四半期		
	収益認識基準適用なし	収益認識基準適用あり	影響額
売上高	5,468	5,354	-113
売上原価	2,893	2,863	-30
売上総利益	2,574	2,490	-83
営業利益	443	360	-83
経常利益	497	413	-83

売上高と営業利益（セグメント別構成比）

- 売上高構成比：エネルギー事業69%（前1Q比+2%）、ウォーター事業31%（前1Q比-2%）
- 営業利益構成比：エネルギー事業60%（前1Q比-11%）、ウォーター事業40%（前1Q比+11%）



調整額 -399百万円
※管理部門経費配賦前

連結貸借対照表

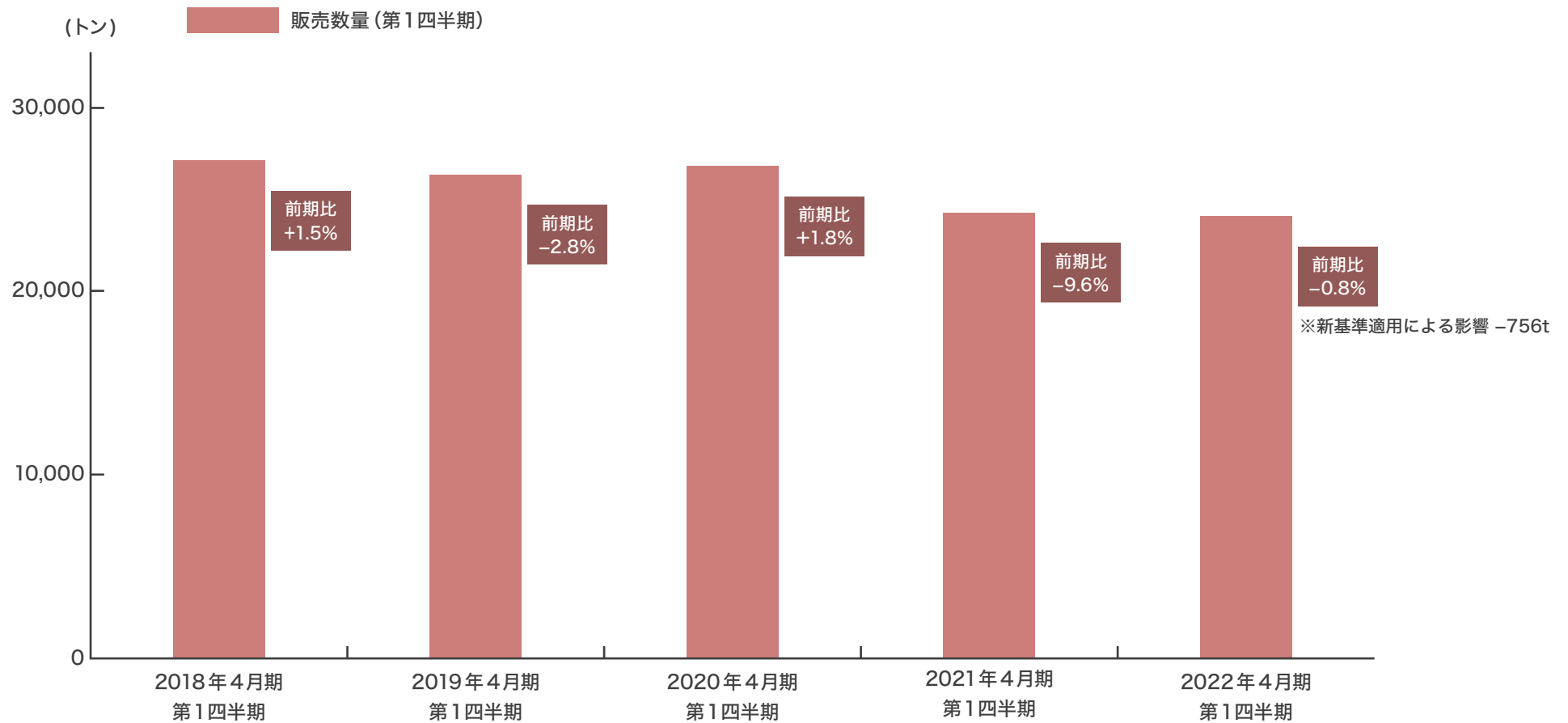
(単位：百万円)

	2021年4月末	2021年7月末	増 減	内 容
流動資産合計	10,234	10,540	+306	現金及び預金 +144 受取手形及び売掛金 +140
固定資産合計	15,395	15,401	+6	
有形固定資産	13,420	13,419	+0	
無形固定資産	256	303	+46	
投資その他の資産	1,717	1,677	-40	
資産合計	25,630	25,942	+312	
流動負債合計	4,997	5,358	+360	買掛金 -312 短期借入金 +800
固定負債合計	3,344	3,211	-132	長期借入金 -110
負債合計	8,341	8,569	+228	
株主資本合計	16,975	17,062	+87	利益剰余金 +87
その他の包括利益累計額合計	305	302	-3	
非支配株主持分	7	7	+0	
純資産合計	17,288	17,372	+84	
負債純資産合計	25,630	25,942	+312	
流動比率 (%)	204.8	196.7	- 8.1pt	
自己資本比率 (%)	67.4	66.9	-0.5pt	

セグメント別業績

エネルギー事業／LPガス販売数量

■新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、販売数量は伸ばしたものの、
収益認識基準等適用による調整後の販売数量はわずかに前年同期を下回った



※2022年4月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

エネルギー事業／売上高及び営業利益

■売上高：LPガス輸入価格の高値推移に伴い販売価格が上昇したことで前年同期比357百万円の増収

■営業利益：売上原価の増加により前年同期比30百万円の減益

■営業利益率：前年同期比2.2pt低下

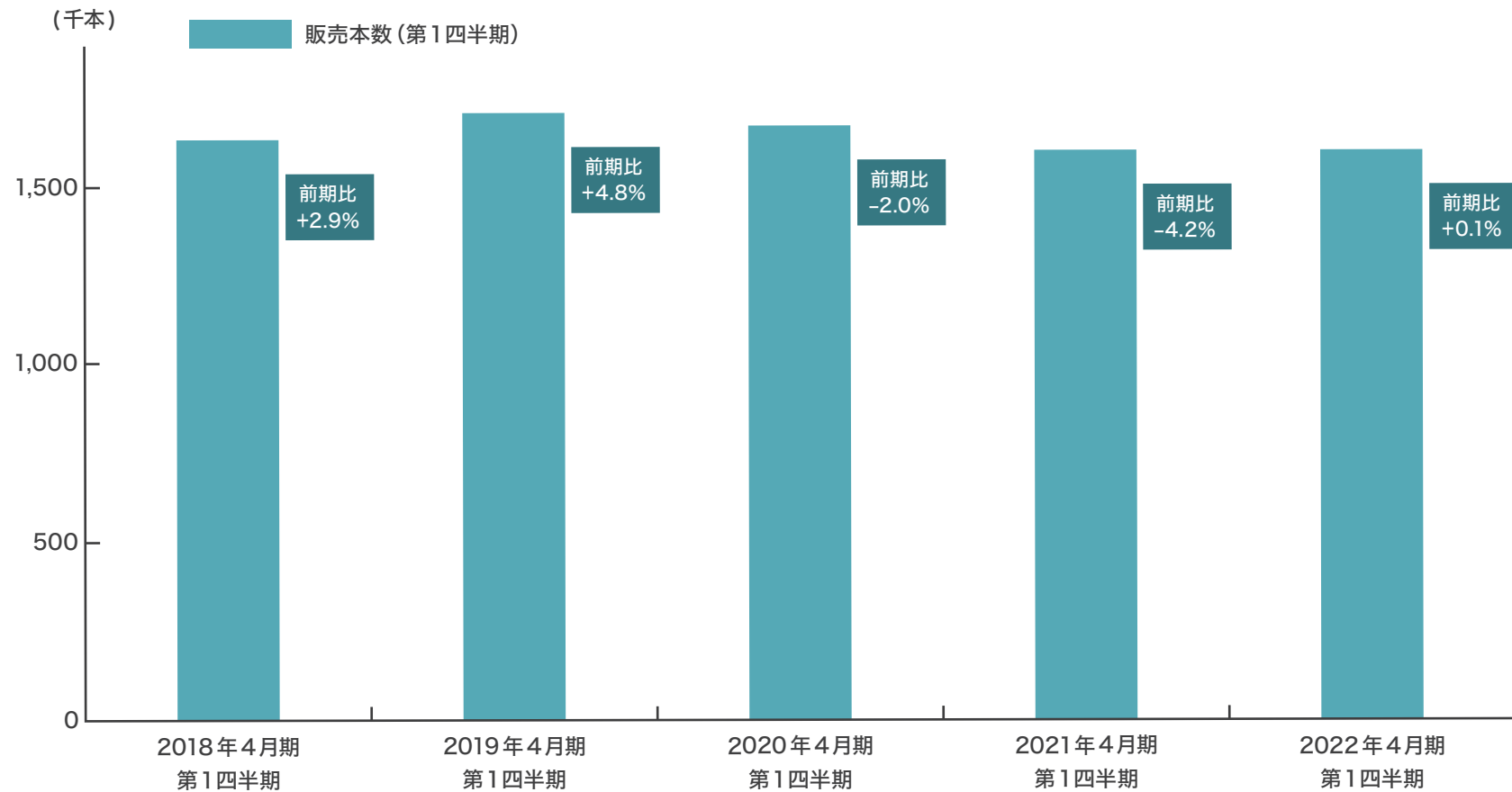
(単位：百万円)

	2021年4月期 1Q (実績)	2022年4月期 1Q (実績)	前年同期比
			増減額
売上高	3,332	3,690	+357
営業利益(管理部門経費配賦前)	488	458	-30
営業利益率(%)	14.7	12.4	-2.2pt

※2022年4月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用

ウォーター事業／ボトル販売本数

■新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間増加に伴い、家庭用需要が増加していることで販売本数はわずかながら前年同期を上回った



■ボトル販売本数は12リットル換算

ウォーター事業／売上高及び営業利益

- 売上高：販売本数が増加したことで前年同期比30百万円の増収
- 営業利益：減価償却費等の減少により前年同期比99百万円の増益
- 営業利益率：前年同期比5.7pt上昇

(単位：百万円)

	2021年4月期 1Q (実績)	2022年4月期 1Q (実績)	前年同期比
			増減額
売上高	1,634	1,664	+30
営業利益(管理部門経費配賦前)	201	300	+99
営業利益率(%)	12.4	18.1	+5.7pt

2022年4月期 連結業績予想

連結業績予想【6/11公表・修正なし】

(単位：百万円)

	2021年4月期 (実績)	2022年4月期 (計画)	前 期 比
売上高	22,465	23,640	+5.2%
売上総利益	10,164	10,490	+3.2%
売上総利益率(%)	45.2	44.4	-0.9pt
営業利益	1,686	1,880	+11.5%
営業利益率(%)	7.5	8.0	+0.4pt
経常利益	1,880	1,980	+5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211	1,220	+0.7%
1株当たり当期純利益(円)	60.97	61.31	+0.6%
ROE(%)	7.2	6.9	-0.3pt

■前提：LPガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 109円/ドル

セグメント別計画【6/11公表・修正なし】

(単位：百万円)

	2021年4月期 (実績)	2022年4月期 (計画)	前期比
売上高	22,465	23,640	+5.2%
エネルギー事業	15,983	17,105	+7.0%
ウォーター事業	6,481	6,535	+0.8%
営業利益	1,686	1,880	+11.5%
エネルギー事業	2,349	2,480	+5.6%
ウォーター事業	942	1,130	+19.9%
管理部門経費	-1,604	-1,730	+7.8%
経常利益	1,880	1,980	+5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,211	1,220	+0.7%
LPガス販売数量(トン)	111,404	116,100	+4.2%
ウォーター販売本数(千本)	6,342	6,465	+1.9%

■前提：LPガス輸入価格 517ドル/トン 為替レート 109円/ドル ■ウォーター販売本数は12リットル換算

計画達成に向けたトーエルの取組み

部門横断的取組み

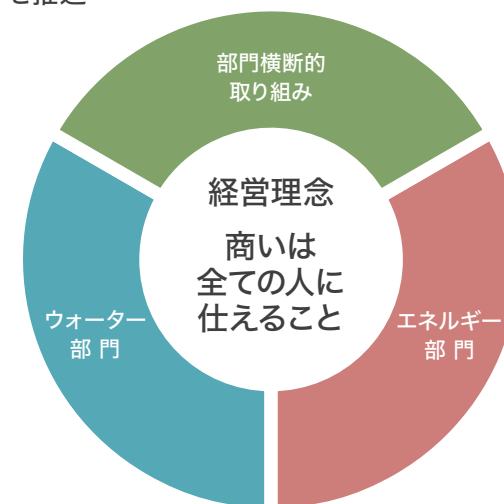
- TOELLライフラインパッケージによるお客さまサービスの高質化
 - ・ LPガス・ウォーター・電気・通信のパッケージ販売により、既存のお客様との取引拡大、及び新規開拓
 - ・ お客様の「暮らし」に寄り添う企業として強固な事業基盤を構築
- 自社配送を強みとする物流戦略
 - ・ 事業エリア内の供給密度を高め、物流コスト競争力を強化
 - ・ 独自の配送システム構築により配送の合理化を推進
- 雇用機会の創出
 - ・ 中高齢者、女性の更なる活躍推進
 - ・ 独自の働き方改革と業務改革
- DX（デジタルトランスフォーメーション）推進
 - ・ 業務の効率化を目的とした業務・システム改善プロジェクト「TOPAZ」推進
 - ・ お客さまマイページ「MyTOELL」サービス拡大

エネルギー部門

- バルク事業の推進
 - ・ バルク工場のワンストップ体制を強みに、関東圏のバルク貯槽入替需要の取り込みを推進
- 差別化戦略
 - ・ 災害時の強みを生かしたLPガス設備の営業強化
 - ・ 高級イチゴの生産販売推進

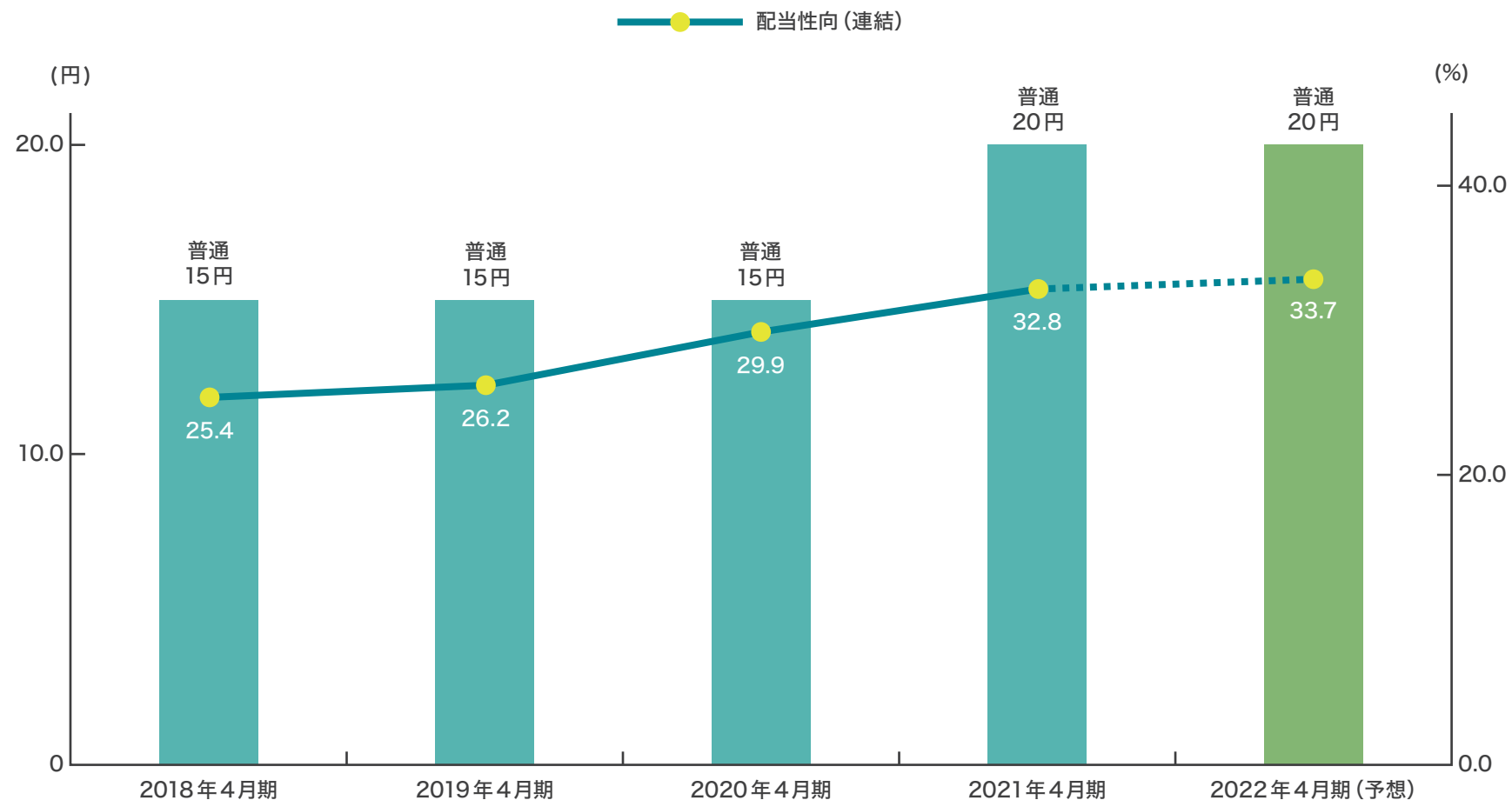
ウォーター部門

- ウォーターの生産体制強化
 - ・ ハワイ第2工場の稼働により「Pure Hawaiian」の生産体制を強化
 - ・ 「アルピナ」「信濃湧水」の生産体制強化に向け、大町第4工場を準備中
- ウォーターの海外展開
 - ・ 「信濃湧水」の販路開拓と既存輸出先のシェア拡大
- 差別化戦略
 - ・ 「高品質な天然の原水」に拘ったピュアウォーターと天然水
 - ・ リターナブル、ワンウェイ、ミニペットボトルの多様なボトルラインアップ
 - ・ 高濃度水素水サーバーの製品優位性による差別化及びシェア拡大



2022年4月期 配当予想

■業績並びに将来の事業展開にも備えつつ、安定的な配当を実施



2022年4月期 第1四半期 トピックス

ウォーター事業 トピックス ①

ピュアハワイアン 320mL ペットボトル

インターネットによる通販を中心に国内販売を強化



pure
Hawaiian
WATER

Pure Hawaiian Water 320mL PET Bottle

ウォーター事業 トピックス ②

「Nimitz Factory」の完成で更なる安定供給へ

無人・無菌・オールロボットの最新鋭設備を誇るNimitz Factory (ハワイ第2工場) の稼働により
Moanalua Factory (ハワイ第1工場) と合わせたハワイでの生産能力は年間最大1,000万本



Nimitz Factory (ハワイ第2工場)

※徹底した感染予防・品質管理のもと、通常通り稼働

ウォーター事業 トピックス ③

更なる安定供給のため大町第4工場準備中

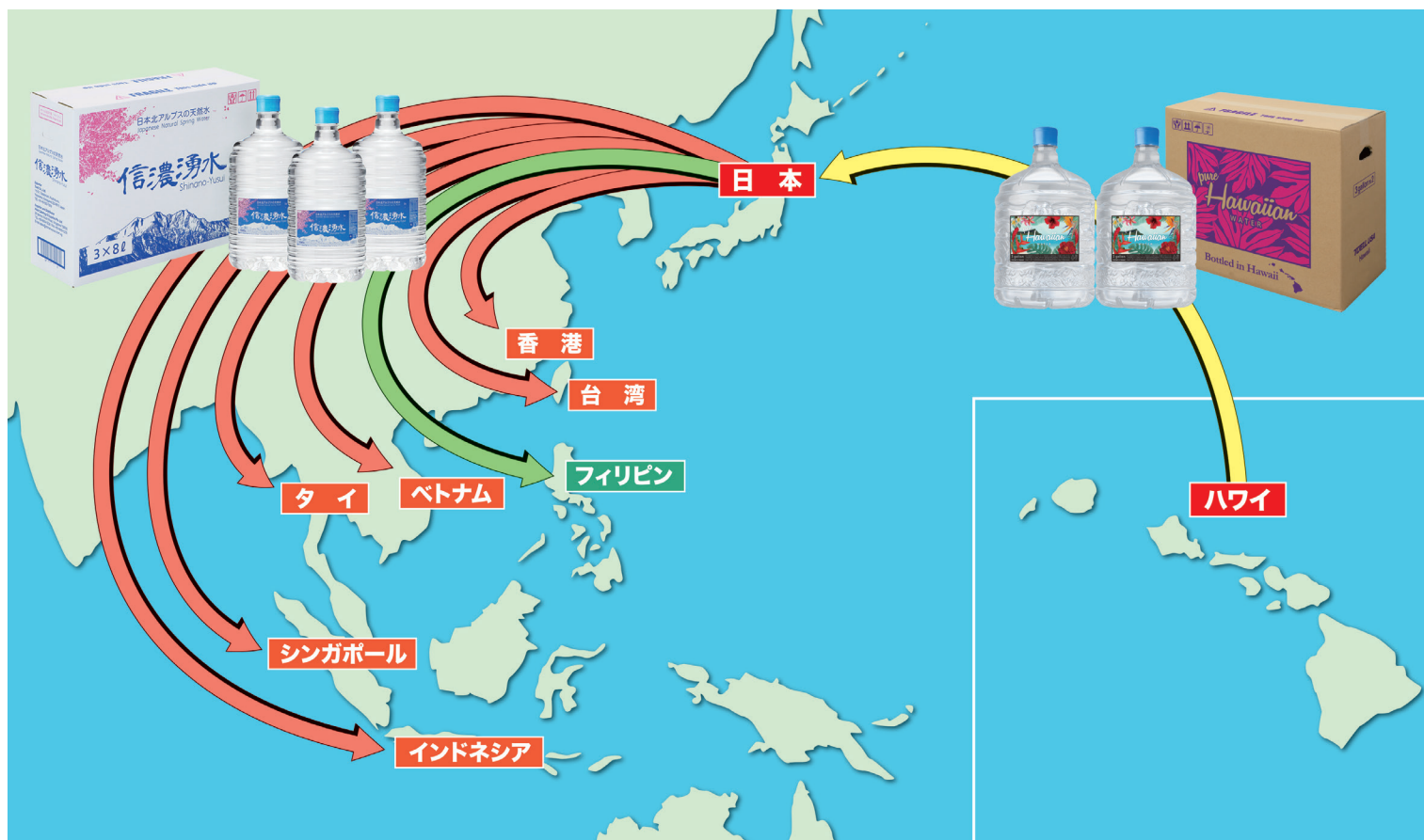
アルピナ・信濃湧水の需要拡大への備えと、安定供給のための生産体制を更に強化



ウォーター事業 トピックス ④

信濃湧水の輸出先は6カ国に

更なる販路開拓と既存輸出国内のマーケットシェア拡大を目指す



信濃湧水
Shinano-Yusui



- ← 既存輸出先 (信濃湧水)
- ← 予定輸出先 (信濃湧水)
- ← 既存輸出先 (Pure Hawaiian)

ウォーター事業 トピックス ⑤

お客さまマイページ「MyTOELL」サービス開始

便利な機能を取り揃えたお客さま専用サイトのサービス開始によりお客さまの利便性向上
同時にペーパーレス化の促進により環境への取り組み、業務効率化を推進



エネルギー事業 トピックス ①

「災害に強いLPガス」の優位性を更にアピール

LPガスによる非常用発電システムの需要が急増していることを受け、都市ガス圏内も含め営業体制をより強化
ライフライン事業者として、有事の際もLPガスにより安全と安心をお届け

LPガス非常用発電機



GHP (ガスヒートポンプエアコン)



エネルギー事業 トピックス ②

バルク事業営業強化

関東一円を対象にバルク交換の受注に注力



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は、国から事業の継続を求められるライフライン事業者として、徹底した感染予防策を取ることでお客様と従業員の安全を図り、お客様の暮らしに必要な不可欠なLPガス、ウォーターの安定供給に努めています。

■事業継続のための基本方針

- ①お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族全ての人の安全確保を第一とする
- ②経済および社会生活に必要な不可欠な事業とサービスの供給責任、社会的責任を果たすため、生産・サービス・物流活動に関わる各拠点は、感染リスク防止措置を徹底し、事業を継続する

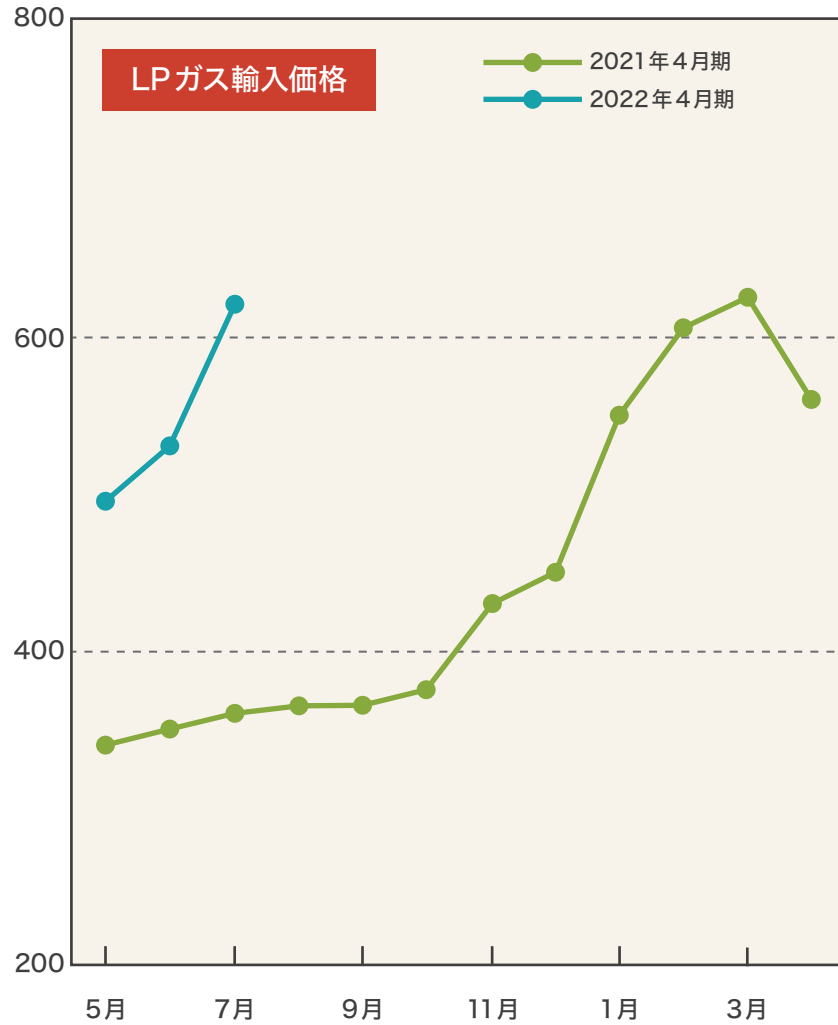
■感染防止対策としての取組み

- ①手洗い・うがい、アルコール消毒の励行
- ②マスク着用
- ③出勤時検温及び体調確認
- ④発熱や体調不良の際は自宅待機
- ⑤時差出勤
- ⑥換気の徹底

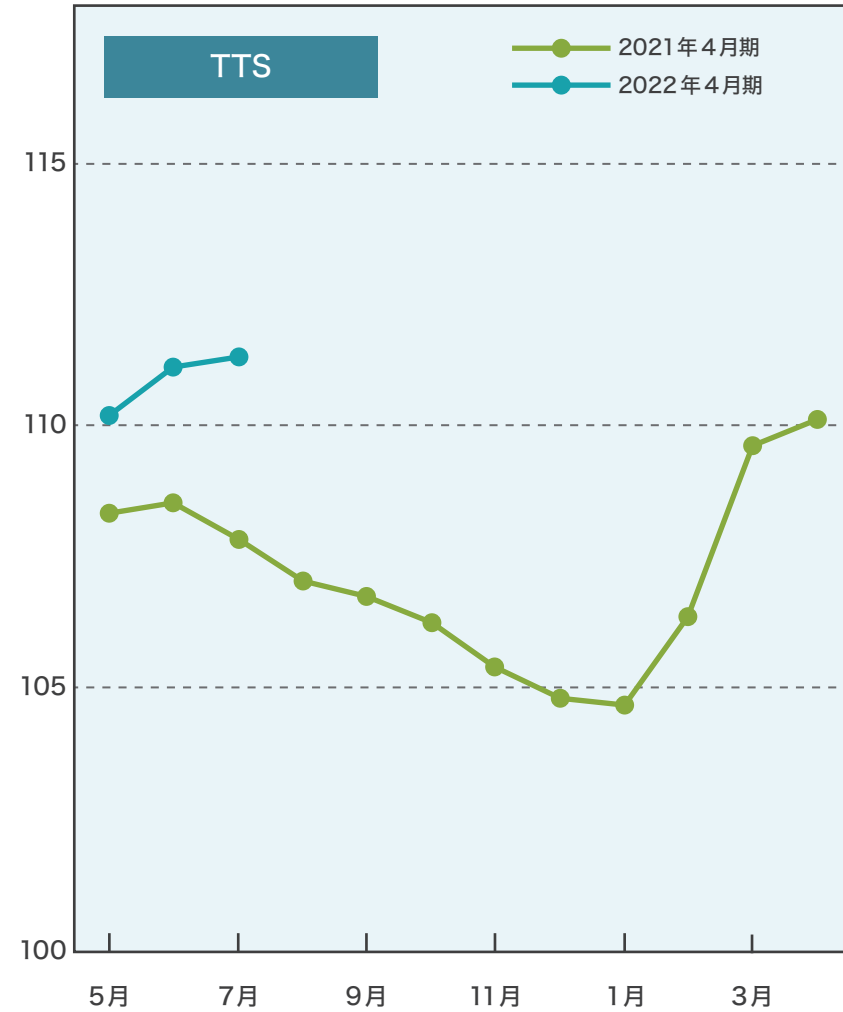
ご参考

LPガス輸入価格・TTS推移

(ドル/トン)



(円/ドル)



連結損益計算書推移

(単位：百万円)

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
売上高	21,906	23,231	23,709	23,016	22,465
売上原価	11,843	13,155	13,487	12,726	12,301
売上総利益	10,062	10,075	10,222	10,290	10,164
売上総利益率(%)	45.9	43.4	43.1	44.7	45.2
販売費及び一般管理費	8,098	8,323	8,594	8,869	8,478
営業利益	1,964	1,751	1,627	1,421	1,686
営業利益率(%)	9.0	7.5	6.9	6.2	7.5
経常利益	2,119	1,994	1,752	1,553	1,880
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,173	1,133	994	1,211
1株当たり当期純利益(円)	64.40	58.99	57.17	50.19	60.97

連結貸借対照表推移

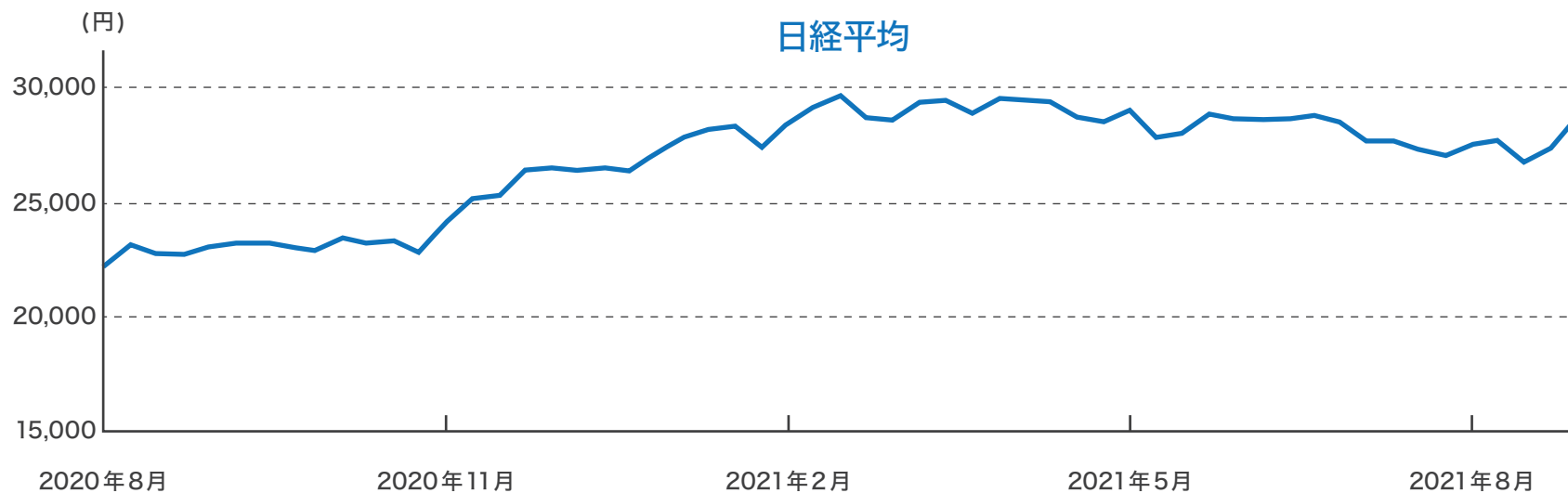
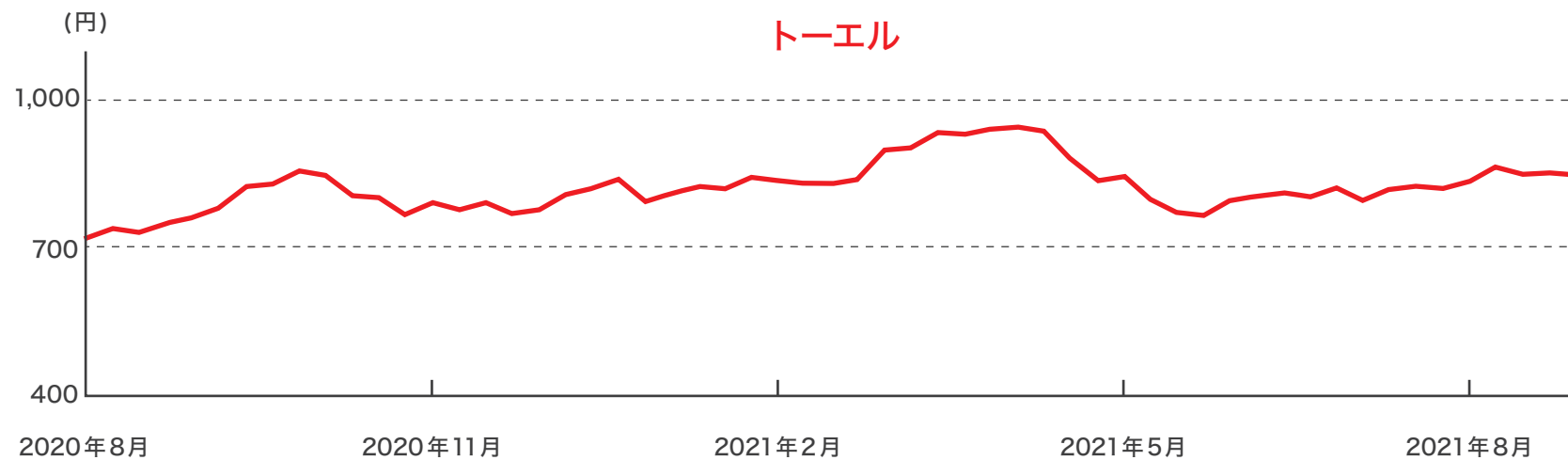
(単位：百万円)

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
流動資産合計	8,597	9,138	10,052	9,087	10,234
固定資産合計	14,568	15,061	15,420	15,651	15,395
有形固定資産	12,021	12,803	13,433	13,826	13,420
無形固定資産	803	570	377	272	256
投資その他の資産	1,743	1,687	1,609	1,551	1,717
資産合計	23,166	24,199	25,473	24,738	25,630
流動負債合計	5,480	5,697	5,785	4,976	4,997
固定負債合計	3,609	3,555	4,044	3,542	3,344
負債合計	9,089	9,253	9,830	8,519	8,341
株主資本合計	13,670	14,546	15,286	16,009	16,975
その他の包括利益累計額合計	395	390	344	200	305
非支配株主持分	9	9	11	9	7
純資産合計	14,076	14,946	15,642	16,219	17,288
負債純資産合計	23,166	24,199	25,473	24,738	25,630
流動比率 (%)	156.9	160.4	173.7	182.6	204.8
自己資本比率 (%)	60.7	61.7	61.4	65.5	67.4

主要な連結経営指標等の推移

	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期
自己資本比率 (%)	60.7	61.7	61.4	65.5	67.4
EPS (1株当たり当期純利益) (円)	64.40	58.99	57.17	50.19	60.97
BPS (1株当たり純資産) (円)	707.04	750.77	789.83	817.55	868.40
PER (株価収益率) (倍)	14.10	17.99	13.43	13.53	13.74
PBR (株価純資産倍率) (倍)	1.28	1.41	0.97	0.83	0.96
ROA (総資産利益率) (%)	5.6	4.8	4.5	4.0	4.7
ROE (自己資本利益率) (%)	9.5	8.1	7.4	6.2	7.2

株価チャート



当資料に関して

当資料に記された当社の計画・見通し・戦略等のうち、過去の事実でないものは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいた将来の業績に対する見通しです。

実際の業績は様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要因には以下のものが含まれます。

- ①当社グループの事業環境を取り巻く世界情勢
- ②原油価格と連動性が強いLPガスの仕入価格動向
- ③米ドルを中心とした為替レートの変動
- ④偶発事象等

但し、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確定要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料はあくまで株式会社トーエルをより深く理解していただくためのものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

当資料に関する問い合わせ先

取締役 管理本部長 笹山和則

〒223-8510 横浜市港北区高田西一丁目5番21号

TEL (045) 592-7777 FAX (045) 593-3259

<https://www.toell.co.jp>